

**－平成28年度水道イノベーション賞【特別賞】－
受賞事業体及び取組概要**

事業体名(協議会名)	群馬東部水道企業団
取組(プロジェクト)名称	3市5町の事業統合で40万人規模の企業団に
抱えていた課題	<p>群馬東部の3市5町(太田市・館林市・みどり市・板倉町・明和町・千代田町・大泉町・邑楽町)は、程度に差はあれども</p> <ul style="list-style-type: none"> ▽人口減少や少子高齢化に伴う料金収入の減少 ▽施設の老朽化 ▽災害時の対応強化 ▽技術力の低下 <p>といった懸念があった。</p> <p>平成24年7月に3市5町で設立した「群馬東部水道広域研究会」でのシミュレーションによると、平成62年度までに構成団体総人口は22.6%、1日平均給水量は26.0%減少し、老朽化した資産の更新需要は平成23年度の建設改良費の2～8倍となると見込まれた。</p>
取組概要	<p>群馬県東部から栃木県西部にかけては、両毛6市による「両毛地域水道事業管理者協議会」の枠組み、群馬県・群馬大学らによる連携モデル研究「東毛地域における水道事業広域的運用」の枠組みなど複数の広域連携フレームが存在していた。</p> <p>結果的に企業団となった3市5町は、そうしたフレームの一つ、関東経済産業局「地域経済活性化のための公営水道事業における官民連携に関する研究会」を発端に、平成23年度から広域連携検討WGとして統合への構想やロードマップを策定、経済効果などを算定した。</p> <p>平成24年5月の首長会議で水道事業の統合に合意。25年7月に群馬東部水道広域化基本構想、9月に同基本計画を策定し、10月には「統合に関する基本協定」を締結した。26年4月に太田市上下水道局内に水道統合準備室を設置、具体的な協議や手続きを進め、昨年6月の構成市町村議会での可決、10月の群馬県知事許可をもって企業団を設立した。28年4月1日に事業を開始。計画給水人口は44万4000人、1日最大給水量は19万9000m³で、末端給水を行う企業団としては全国最大規模となった。</p>
取組による効果	<p>統合のメリットとして、施設の統廃合による投資の抑制、業務の共同化による効率的な運営、広域化に対する国庫補助などが挙げられる。</p> <p>施設の統廃合については、36年度までに浄水場を22から14、配水池を47から37まで減らす予定。</p> <p>業務の共同化については、太田市と館林市が先行して導入していた包括業務委託を地理・業務内容の両面で拡大し、29年度から事業運営・工事等を含めた包括委託を予定している。</p>
受賞理由	<p>本取組は、料金収入の減少、施設の老朽化、技術力の低下等、山積する課題を解決するため、検討を重ね、広域化(事業統合)を成し遂げた。3市5町の広域化であることから、統合規模が大きく、今後、スケールメリットを活かした包括業務委託による業務の効率的な運営、技術継承等、大きな効果が期待できる。</p> <p>将来にわたり、持続可能な水道事業を実現するため、広域化(事業統合)というハードルの高い施策を実現させ、地域の核となれる事業規模になったことは、大いに評価できるとともに、広域化・公民連携推進の気運を高める。</p>